業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率（%）は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 —— 78

2.財産の状況
貸借対照表 —— 79
損益計算書 —— 84
キャッシュ・フロー計算書 —— 85
株主資本等変動計算書 —— 86
債務者区分による債権の状況 —— 87
リスク管理債権の状況 —— 87
元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 —— 88
保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率） —— 88
（参考）実質資産負債差額 —— 89
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率） —— 89
有価証券等の時価情報（会社計） —— 90
金銭の信託の時価情報 —— 92
デリバティブ取引の時価情報
（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） —— 92
経常利益等の明細（基礎利益） —— 95
会社法による会計監査人の監査 —— 95
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る
内部監査の有効性について —— 95

3.業務の状況を示す指標等
◆主要な業務の状況を示す指標等
決算業績の概況 —— 96
保有契約高及び新契約高 —— 96
年換算保険料 —— 96
保障機能別保有契約高 —— 97
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 —— 98
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 —— 99
契約者配当の状況 —— 100

◆保険契約に関する指標等
保有契約増加率 —— 102
新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） —— 102
新契約率（対年度始） —— 102
解約失効率（対年度始） —— 102
個人保険新契約平均保険料（月払契約） —— 103
死亡率（個人保険主契約） —— 103
特約発生率（個人保険） —— 103
事業費率（対収入保険料） —— 103
保険契約を再保険に付した場合における、
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 —— 104
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 —— 104
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 —— 104
未だ収受していない再保険金の額 —— 104
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、
発生保険金額の経過保険料に対する割合 —— 104

◆経理に関する指標等
支払備金明細表 —— 105
責任準備金明細表 —— 105
責任準備金残高の内訳 —— 105
個人保険及び個人年金保険の責任準備金の
積立方式・積立率・残高（契約年度別） —— 106
特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 —— 106
契約者配当準備金明細表 —— 107
引当金明細表 —— 107
特定海外債権引当勘定の状況 —— 107
資本金等明細表 —— 107
保険料明細表 —— 108
保険金明細表 —— 108
年金明細表 —— 108
給付金明細表 —— 108
解約返戻金明細表 —— 108
減価償却費明細表 —— 109
事業費明細表 —— 109
税金明細表 —— 109
リース取引（借主側） —— 109
借入金等残存期間別残高 —— 109

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）
資産運用の概況 —— 110
資産別運用利回り —— 111
主要資産の平均残高 —— 112
資産運用収益明細表 —— 112
資産運用費用明細表 —— 113
利息及び配当金等収入明細表 —— 113
有価証券売却益明細表 —— 113
有価証券売却損明細表 —— 113
有価証券評価損明細表 —— 114
商品有価証券明細表 —— 114
商品有価証券売買高 —— 114
有価証券明細表 —— 114
有価証券残存期間別残高 —— 114
保有公社債の期末残高利回り —— 115
業種別株式保有明細表 —— 115
貸付金明細表 —— 115
有形固定資産明細表 —— 116
固定資産等処分益明細表 —— 116
固定資産等処分損明細表 —— 116
賃貸用不動産等減価償却費明細表 —— 116
海外投融資の状況 —— 116
海外投融資利回り —— 117
公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） —— 117
各種ローン金利 —— 117
その他の資産明細表 —— 117

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）
有価証券等の時価情報 —— 118
金銭の信託の時価情報 —— 119
デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） —— 119

4.特別勘定に関する指標等
特別勘定資産残高の状況 —— 121
個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 —— 121
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 —— 131

1．直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千件、百万円）

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,005,607	1,085,446	1,017,110	993,738	1,017,834
経常利益	17,477	23,061	34,783	40,602	59,816
基礎利益	22,310	30,509	48,438	49,565	68,453
当期純利益	8,796	15,582	27,376	34,259	46,459
総資産	7,334,636	7,213,975	7,385,957	9,197,474	9,491,812
うち特別勘定資産	483,153	219,705	141,276	123,242	168,341
有価証券残高	6,765,267	6,712,287	6,934,724	8,837,504	9,209,345
貸付金残高	84,666	90,512	96,219	102,722	95,012
責任準備金残高	5,753,886	6,066,723	6,446,824	6,831,767	7,248,380
資本金の額（発行済株式総数）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）
ソルベンシー・マージン比率	2,869.7%	2,348.1%	2,063.6%	1,516.3%	1,430.1%
従業員数	2,588名	2,573名	2,617名	2,654名	2,633名
保有契約高	31,980,887	33,370,417	34,111,086	33,676,180	33,154,975
個人保険	26,618,725	28,502,538	29,561,288	29,334,366	28,987,437
個人年金保険	2,813,871	2,484,809	2,283,755	2,146,807	2,055,913
団体保険	2,548,290	2,383,069	2,266,042	2,195,007	2,111,625
団体年金保険保有契約高	3,373	3,250	3,205	3,161	3,097
保有契約件数	5,556	5,706	5,855	5,971	6,081
保有契約年換算保険料	831,328	852,774	857,733	837,224	819,905
新契約高	4,231,038	3,955,178	3,422,426	2,158,446	1,978,759
個人保険	4,125,916	3,937,576	3,415,408	2,144,067	1,965,684
個人年金保険	73,446	—	—	—	—
団体保険	31,674	17,601	7,017	14,379	13,075
団体年金保険新契約高	—	—	—	—	—
新契約件数	573	453	437	389	380
新契約年換算保険料	120,787	102,108	74,661	40,541	43,333

（注）1. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。
3. 保有契約件数および新契約件数については、個人保険と個人年金保険の合計件数を記載しています。
4. 年換算保険料については、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
5. 新契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資として算出した金額を記載しています。
6. 団体年金保険新契約高については、第1回収入保険料を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

（単位：百万円）

年度 / 科目	2019年度末（2020年3月31日現在） 金額	構成比	2020年度末（2021年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減
（資産の部）		%		%	
現金及び預貯金	119,013	1.29	63,670	0.67	△55,342
預貯金	119,013		63,670		△55,342
債券貸借取引支払保証金	4,612	0.05	—	—	△4,612
有価証券	8,837,504	96.09	9,209,345	97.02	371,841
国債	7,823,712		8,040,882		217,170
地方債	47,843		44,051		△3,792
社債	414,668		486,161		71,492
株式	176		215		38
外国証券	449,600		491,873		42,273
その他の証券	101,503		146,161		44,657
貸付金	102,722	1.12	95,012	1.00	△7,709
保険約款貸付	102,722		95,012		△7,709
有形固定資産	1,210	0.01	1,023	0.01	△186
建物	421		379		△41
その他の有形固定資産	788		644		△144
無形固定資産	27	0.00	4,924	0.05	4,896
ソフトウェア	—		4,896		4,896
その他の無形固定資産	27		27		—
代理店貸	285	0.00	304	0.00	18
再保険貸	1,329	0.01	1,250	0.01	△79
その他資産	131,530	1.43	116,975	1.23	△14,555
未収金	66,432		63,989		△2,443
前払費用	9,488		9,044		△444
未収収益	15,417		15,941		523
預託金	727		1,158		431
金融派生商品	38,884		26,756		△12,127
仮払金	580		84		△495
貸倒引当金	△762	△0.01	△694	△0.01	67
資産の部合計	9,197,474	100.00	9,491,812	100.00	294,337

（単位：百万円）

年度 / 科目	2019年度末（2020年3月31日現在） 金額	構成比	2020年度末（2021年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減
（負債の部）		%		%	
保険契約準備金	6,973,814	75.82	7,380,511	77.76	406,697
支払備金	63,774		64,135		361
責任準備金	6,831,767		7,248,380		416,612
契約者配当準備金	78,272		67,996		△10,276
代理店借	5,720	0.06	6,282	0.07	561
再保険借	1,949	0.02	1,980	0.02	30
その他負債	1,788,891	19.45	1,669,995	17.59	△118,895
債券貸借取引受入担保金	1,620,178		1,509,051		△111,126
借入金	100,000		100,000		—
未払法人税等	9,054		6,865		△2,189
未払金	3,189		934		△2,254
未払費用	10,902		10,242		△659
前受収益	0		0		△0
預り金	155		162		6
預り保証金	2		2		△0
金融派生商品	32,040		39,864		7,823
金融商品等受入担保金	12,262		1,674		△10,588
リース債務	231		152		△78
仮受金	873		1,044		171
退職給付引当金	7,758	0.08	8,402	0.09	644
特別法上の準備金	13,464	0.15	17,069	0.18	3,605
価格変動準備金	13,464		17,069		3,605
繰延税金負債	24,195	0.26	19,251	0.20	△4,943
負債の部合計	8,815,794	95.85	9,103,494	95.91	287,700
（純資産の部）					
資本金	55,000	0.60	55,000	0.58	—
資本剰余金	55,095	0.60	41,860	0.44	△13,235
資本準備金	41,860		41,860		—
その他資本剰余金	13,235		—		△13,235
利益剰余金	66,909	0.73	108,204	1.14	41,294
利益準備金	13,140		13,140		—
その他利益剰余金	53,769		95,064		41,294
繰越利益剰余金	53,769		95,064		41,294
株主資本合計	177,005	1.92	205,064	2.16	28,059
その他有価証券評価差額金	192,200	2.09	177,454	1.87	△14,745
繰延ヘッジ損益	12,474	0.14	5,798	0.06	△6,675
評価・換算差額等合計	204,674	2.23	183,253	1.93	△21,421
純資産の部合計	381,680	4.15	388,317	4.09	6,637
負債及び純資産の部合計	9,197,474	100.00	9,491,812	100.00	294,337

（2020年度の注記事項）

1. 会計方針に関する事項

（1）有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

①売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

②満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日　日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,194,898百万円、時価は2,082,308百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

当事業年度より、資産・負債総合管理（ＡＬＭ）推進の観点から、個人保険（無配当・利差回払）小区分の責任準備金のデュレーションの算出対象とするキャッシュフローの年限を見直しています。この変更による損益への影響はありません。

④子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

（2）デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

（3）有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

①リース資産以外

定額法を採用しています。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（4）無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

（5）外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

（6）貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

（7）退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数　５年

（8）価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

（9）ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ＡＬＭ）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年９月３日　日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。

なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

（10）消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

（11）責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999年５月２日以後2003年２月１日までに締結された５年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第69条第５項の規定に基づき、責任準備金75百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法に従って積み立てています。

（12）支払備金は、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。
生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ＡＬＭ）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。
具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。
資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	63,670	63,670	—
有価証券	9,073,024	9,596,024	522,999
売買目的有価証券	159,816	159,816	—
満期保有目的の債券	4,946,355	5,581,945	635,590
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	△112,590
その他有価証券	1,771,954	1,771,954	—
資産計	9,136,695	9,659,695	522,999
債券貸借取引受入担保金	1,509,051	1,509,051	—
負債計	1,509,051	1,509,051	—
デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,952)	(5,952)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,155)	(7,155)	—
デリバティブ取引計	(13,107)	(13,107)	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。
(1) 資産
現金及び預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。
(2) 負債
債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
(3) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。
金利スワップ取引の時価については、事業年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ･フローを現在価値に割り引いて算定しています。
株価指数オプション取引の時価については、外部情報ベンダーから入手した価格によっています。
なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。
(1) 非上場株式および関係会社株式等（貸借対照表計上額136,320百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額95,012百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,669,115百万円です。
4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の２第１項第５号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,086百万円です。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は168,341百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は7百万円、金銭債務総額は352百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は57,303百万円、繰延税金負債の総額は76,555百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額245百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額35,888百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額5,187百万円、価格変動準備金4,779百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金69,010百万円、繰延ヘッジ利益6,876百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.5%です。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	78,272百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,543百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	7,734百万円
当事業年度末現在高	67,996百万円

10. 関係会社株式の額は128,126百万円です。
11. 担保に供されている資産は有価証券14,064百万円です。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は207百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は3,378百万円です。
13. 1株当たりの純資産額は242,698円49銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
    (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
        事業費　　39百万円
    (2) ストック・オプションの内容
        当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,907百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2019年度（2019年4月1日から 2020年3月31日まで）金額	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）金額	比較増減
経常収益	**993,738**	**1,017,834**	**24,096**
保険料等収入	**875,140**	**843,791**	**△31,348**
保険料	868,156	837,938	△30,218
再保険収入	6,983	5,853	△1,130
資産運用収益	**112,587**	**167,370**	**54,782**
利息及び配当金等収入	107,129	114,700	7,570
預貯金利息	1	0	△0
有価証券利息・配当金	102,527	108,833	6,305
貸付金利息	2,861	2,680	△181
その他利息配当金	1,739	3,186	1,447
有価証券売却益	5,343	1,127	△4,216
為替差益	—	2,358	2,358
貸倒引当金戻入額	51	62	11
その他運用収益	63	67	3
特別勘定資産運用益	—	49,054	49,054
その他経常収益	**6,010**	**6,673**	**662**
年金特約取扱受入金	617	1,581	963
保険金据置受入金	4,322	4,838	515
支払備金戻入額	860	—	△860
その他の経常収益	210	254	43
経常費用	**953,135**	**958,018**	**4,882**
保険金等支払金	**413,271**	**405,573**	**△7,698**
保険金	46,930	50,605	3,674
年金	61,747	56,793	△4,954
給付金	62,293	58,081	△4,212
解約返戻金	225,220	225,077	△143
その他返戻金	9,710	7,892	△1,817
再保険料	7,368	7,123	△245
責任準備金等繰入額	**384,951**	**416,976**	**32,024**
支払備金繰入額	—	361	361
責任準備金繰入額	384,949	416,612	31,663
契約者配当金積立利息繰入額	1	2	0
資産運用費用	**22,000**	**10,177**	**△11,822**
支払利息	1,546	2,244	697
有価証券売却損	6	3,172	3,165
金融派生商品費用	7,380	4,759	△2,620
為替差損	4,615	—	△4,615
その他運用費用	0	1	0
特別勘定資産運用損	8,449	—	△8,449
事業費	**121,646**	**111,985**	**△9,660**
その他経常費用	**11,265**	**13,305**	**2,039**
保険金据置支払金	4,867	5,075	208
税金	2,978	2,934	△43
減価償却費	342	608	266
退職給付引当金繰入額	817	644	△172
その他の経常費用	2,260	4,042	1,782
経常利益	**40,602**	**59,816**	**19,213**
特別損失	**3,412**	**3,612**	**199**
固定資産等処分損	29	7	△22
特別法上の準備金繰入額	3,383	3,605	221
価格変動準備金繰入額	(3,383)	(3,605)	(221)
契約者配当準備金戻入額	**9,737**	**7,734**	**△2,002**
税引前当期純利益	**46,927**	**63,938**	**17,011**
法人税及び住民税	**12,865**	**14,092**	**1,227**
法人税等調整額	**△198**	**3,386**	**3,585**
法人税等合計	**12,667**	**17,479**	**4,812**
当期純利益	**34,259**	**46,459**	**12,199**

（2020年度の注記事項）

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
（1）保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
（2）保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は62百万円、費用総額は2,353百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券639百万円、外国証券488百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は国債等債券3,170百万円、外国証券1百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は57百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は475百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が3,162百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は29,036円95銭です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）金額	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）金額	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	46,927	63,938	17,011
減価償却費	342	608	266
支払備金の増減額（△は減少）	△860	361	1,221
責任準備金の増減額（△は減少）	384,942	416,612	31,670
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	2	0
契約者配当準備金繰入額	△9,737	△7,734	2,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	△67	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	817	644	△172
価格変動準備金の増減額（△は減少）	3,383	3,605	221
利息及び配当金等収入	△107,129	△114,700	△7,570
有価証券関係損益（△は益）	9,448	△40,686	△50,135
支払利息	1,546	2,244	697
為替差損益（△は益）	4,613	△2,358	△6,971
有形固定資産関係損益（△は益）	29	7	△22
代理店貸の増減額（△は増加）	193	△18	△211
再保険貸の増減額（△は増加）	276	79	△197
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	6,985	6,526	△459
代理店借の増減額（△は減少）	△43	561	605
再保険借の増減額（△は減少）	△112	30	143
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	13,149	△13,222	△26,371
その他	△6,256	△6,248	8
小　計	348,459	310,186	△38,273
利息及び配当金等の受取額	114,102	124,948	10,846
利息の支払額	△1,293	△2,239	△946
契約者配当金の支払額	△2,740	△2,543	196
その他	6,336	6,321	△14
法人税等の支払額	△7,943	△16,282	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	**456,921**	**420,391**	**△36,529**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△27,998	—	27,998
買入金銭債権の売却・償還による収入	76,000	—	△76,000
有価証券の取得による支出	△2,094,809	△480,784	1,614,025
有価証券の売却・償還による収入	139,344	126,674	△12,669
貸付けによる支出	△73,246	△71,080	2,166
貸付金の回収による収入	66,743	78,789	12,046
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額（△は減少）	△120,106	△320	119,786
その他	—	△4,209	△4,209
資産運用活動計	△2,034,073	△350,929	1,683,144
（営業活動及び資産運用活動計）	（△1,577,151）	（69,462）	（1,646,614）
有形固定資産の取得による支出	△170	△144	26
有形固定資産の売却による収入	△5	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△2,034,250**	**△351,073**	**1,683,176**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	1,547,132	△106,194	△1,653,326
配当金の支払額	△15,100	△18,400	△3,300
その他	△151	△81	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,531,881**	**△124,675**	**△1,656,556**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△10**	**14**	**25**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△45,458**	**△55,342**	**△9,884**
現金及び現金同等物期首残高	**164,471**	**119,013**	**△45,458**
現金及び現金同等物期末残高	**119,013**	**63,670**	**△55,342**

（2020年度の注記事項）

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が３カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 2020年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金63,670百万円です。

株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	34,609	157,845	211,705	9,326	378,876
当期変動額									
剰余金の配当					△15,100	△15,100			△15,100
当期純利益					34,259	34,259			34,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△19,504	3,148	△16,356
当期変動額合計	—	—	—	—	19,159	19,159	△19,504	3,148	2,803
当期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680

（2019年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	15,100	9,437.50	2019年 3月31日	2019年 6月14日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	13,235	資本剰余金	8,272.30	2020年 3月31日	2020年 6月19日
		5,164	利益剰余金	3,227.69		

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680
当期変動額									
剰余金の配当			△13,235		△5,164	△18,400			△18,400
当期純利益					46,459	46,459			46,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△14,745	△6,675	△21,421
当期変動額合計	—	—	△13,235	—	41,294	28,059	△14,745	△6,675	6,637
当期末残高	55,000	41,860	—	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317

（2020年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	18,400	11,500.00	2020年 3月31日	2020年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	46,400	利益剰余金	29,000.00	2021年 3月31日	2021年 6月18日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,860,708	1,780,820
合計	1,860,708	1,780,820

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	848,903	819,872
資本金等	158,605	158,664
価格変動準備金	13,464	17,069
危険準備金	51,641	53,304
一般貸倒引当金	407	362
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	240,250	221,818
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	312,273	302,741
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△117,601	△113,357
控除項目	—	—
その他	89,862	79,269
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)	111,964	114,658
保険リスク相当額 R_1	16,672	16,673
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,472	6,725
予定利率リスク相当額 R_2	5,107	5,170
最低保証リスク相当額 R_7	2,501	2,206
資産運用リスク相当額 R_3	99,277	102,151
経営管理リスク相当額 R_4	2,600	2,658
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,516.3%	1,430.1%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。
2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。
3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。
保険リスク相当額R_1および第三分野保険の保険リスク相当額R_8：
大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額R_2：
運用環境の悪化などにより、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額R_7：
変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額R_3：
株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額R_4：
業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

（参考）実質資産負債差額

（単位：百万円）

項　　目		2019年度末	2020年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額	(1)	10,082,091	10,014,812
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	(2)	8,287,858	8,598,770
実質資産負債差額A	(1) − (2) ＝ (3)	**1,794,232**	**1,416,042**
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益	(4)	884,617	522,999
実質資産負債差額B	(3) − (4) ＝ (5)	**909,615**	**893,042**

（注）実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。
また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的ルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。
「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。
「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高はP.90〜91に記載しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	**731,293**	**692,204**
資本金等	159,143	159,153
価格変動準備金	13,464	17,069
危険準備金	51,641	53,304
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	407	362
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	240,250	221,818
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△295	△78
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	312,273	302,741
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△117,601	△113,357
控除項目	△117,852	△128,078
その他	89,862	79,269
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ **(B)**	**82,816**	**82,977**
保険リスク相当額 R_1	16,672	16,673
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,472	6,725
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	5,107	5,170
最低保証リスク相当額 R_7	2,501	2,206
資産運用リスク相当額 R_3	69,809	70,126
経営管理リスク相当額 R_4	2,011	2,018
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	**1,766.0%**	**1,668.4%**

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	111,897	△15,562	159,816	42,585

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,928,251	5,801,992	873,740	898,890	△25,149	4,946,355	5,581,945	635,590	720,118	△84,527
責任準備金対応債券	1,859,815	1,870,691	10,876	31,916	△21,040	2,194,898	2,082,308	△112,590	7,686	△120,277
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,556,095	1,816,532	260,437	288,260	△27,823	1,526,467	1,771,954	245,486	245,739	△253
公社債	1,227,855	1,510,473	282,618	282,626	△8	1,209,978	1,442,157	232,179	232,289	△110
株式	31	70	39	45	△5	61	139	77	79	△1
外国証券	328,208	305,988	△22,219	5,589	△27,809	316,427	329,657	13,229	13,370	△140
公社債	39,799	45,388	5,589	5,589	—	38,706	43,796	5,089	5,114	△24
株式等	288,409	260,600	△27,809	—	△27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△115
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,344,162	9,489,216	1,145,054	1,219,067	△74,013	8,667,721	9,436,208	768,486	973,544	△205,058
公社債	8,003,606	9,169,384	1,165,778	1,211,976	△46,198	8,338,916	9,093,005	754,088	959,004	△204,915
株式	31	70	39	45	△5	61	139	77	79	△1
外国証券	340,524	319,761	△20,762	7,046	△27,809	328,743	343,063	14,319	14,460	△140
公社債	52,115	59,161	7,046	7,046	—	51,022	57,202	6,180	6,205	△24
株式等	288,409	260,600	△27,809	—	△27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△115
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,254,438	5,153,329	898,890	3,458,724	4,178,843	720,118
公社債	4,242,122	5,139,556	897,433	3,446,408	4,165,436	719,027
外国証券	12,316	13,772	1,456	12,316	13,406	1,090
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	673,813	648,663	△25,149	1,487,630	1,403,102	△84,527
公社債	673,813	648,663	△25,149	1,487,630	1,403,102	△84,527
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	637,716	669,633	31,916	250,749	258,436	7,686
公社債	637,716	669,633	31,916	250,749	258,436	7,686
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,222,098	1,201,058	△21,040	1,944,149	1,823,872	△120,277
公社債	1,222,098	1,201,058	△21,040	1,944,149	1,823,872	△120,277
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,265,666	1,553,926	288,260	1,507,653	1,753,393	245,739
公社債	1,225,855	1,508,481	282,626	1,202,484	1,434,774	232,289
株式	11	56	45	41	121	79
外国証券	39,799	45,388	5,589	305,128	318,498	13,370
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	290,429	262,606	△27,823	18,813	18,560	△253
公社債	2,000	1,992	△8	7,493	7,383	△110
株式	20	14	△5	20	18	△1
外国証券	288,409	260,600	△27,809	11,299	11,159	△140
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	117,900	128,126
その他有価証券	3,100	7,573
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	57	27
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	3,042	7,546
合計	121,000	135,699

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引および為替予約取引です。

2. 取組方針

当社では、保有している現物資産または保険負債に係るリスクを適切にコントロールするための、ヘッジ目的限定でデリバティブ取引を行っています。

3. 利用目的

一般勘定においては、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、円金利現物資産を補完して、金利リスクを適切にコントロールすることを目的とした金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を行っています。為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建資産に係る為替リスクのコントロールを目的として実施しています。

また、当社が変額年金商品において保有する最低保証リスクの一部に関し、日本株式に係る市場リスクのヘッジを目的とした株価指数オプション取引を行っています。

特別勘定においては、一部のファンドの外貨建資産に関し、運用方針に従った為替リスクのヘッジを目的とした為替予約取引を行っています。

4. リスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク（株価・為替・金利等の変動が時価に影響を及ぼすリスク）、及びカウンターパーティーリスク（取引先のデフォルト等により、期待する経済効果が得られないリスク）があります。

5. リスク管理態勢

当社では、デリバティブ取引のリスクをヘッジ対象の現物資産・負債と一体で管理しており、取引部門から独立したリスク管理部が、運用ガイドラインに基づいたモニタリングを実施しています。

店頭デリバティブ取引に係るカウンターパーティーリスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行うと共に、エクスポージャーについては、日次でVM CSAに基づく担保授受を実施しています。

定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2020年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	10,400	△17,555	—	—	—	△7,155
ヘッジ会計非適用分	△4,838	△1,175	△1,105	—	—	△7,118
合計	5,562	△18,731	△1,105	—	—	△14,274

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,078百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末 契約額等	2019年度末 契約額等 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益	2020年度末 契約額等	2020年度末 契約額等 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	333,000	333,000	18,974	18,974	272,000	272,000	11,511	11,511
	固定金利支払／変動金利受取	230,000	228,000	△21,976	△21,976	228,000	208,000	△16,349	△16,349
合計					△3,002				△4,838

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	92,100	92,100	16,335	153,100	153,100	10,400
合計					16,335			10,400

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (2020年度末)

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
受取固定／支払変動スワップ想定元本		—	85,000	—	125,000	14,800	200,300	425,100
	平均受取固定金利	—	0.67	—	1.22	1.97	0.66	0.87
	平均支払変動金利	—	△0.05	—	△0.05	△0.05	△0.05	△0.05
受取変動／支払固定スワップ想定元本		20,000	15,000	—	132,000	5,000	56,000	228,000
	平均受取変動金利	△0.06	△0.06	—	△0.05	△0.05	△0.06	△0.05
	平均支払固定金利	0.86	0.77	—	△0.12	2.13	1.89	0.57
合計		20,000	100,000	—	257,000	19,800	256,300	653,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、2020年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	43,297	—	△758	△758	54,575	—	△1,176	△1,176
	(米ドル)	16,766	—	△282	△282	26,862	—	△1,084	△1,084
	(ユーロ)	26,530	—	△475	△475	27,713	—	△91	△91
	買建	2,766	—	40	40	58	—	0	0
	(米ドル)	2,766	—	40	40	58	—	0	0
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△717				△1,175

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約							
	売建		114,803	—	△1,279	123,609	—	△5,477
	(米ドル)	関連会社株式	114,803	—	△1,279	123,609	—	△5,477
時価ヘッジ	為替予約							
	売建		290,318	—	△5,176	280,850	—	△12,078
	(米ドル)	その他有価証券	280,882	—	△5,045	271,125	—	△12,045
	(ユーロ)	その他有価証券	9,436	—	△131	9,725	—	△33
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 受取円貨支払外貨		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
	(ユーロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合計					△6,456			△17,555

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. 株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2020年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション取引								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	4,500	3,000			3,000	1,500		
		(1,720)	(1,166)	683	△1,036	(1,166)	(592)	61	△1,105
合計					△1,036				△1,105

（注）1. 株価指数オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2020年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
合計					—				—

（注）1. 債券店頭オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

6. その他

該当ありません。

7. 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引やオプション取引に係る想定元本（契約金額）は、実際に受け渡しされる決済金額等（キャッシュ・フロー）を計算するために取引の当事者があらかじめ定めた名目上の元本であり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っているデリバティブ取引は、現物資産と保険負債に係るリスクを適切にコントロールするリスクヘッジやALMを目的としています。したがって、デリバティブ取引単体の差損益に着目するのでなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	比較増減
基礎利益　A	**49,565**	**68,453**	**18,888**
キャピタル収益	**5,638**	**3,549**	**△2,089**
有価証券売却益	5,343	1,127	△4,216
為替差益	—	2,358	2,358
その他キャピタル収益	294	63	△230
キャピタル費用	**14,212**	**10,541**	**△3,670**
有価証券売却損	6	3,172	3,165
金融派生商品費用	9,579	7,257	△2,321
為替差損	4,615	—	△4,615
その他キャピタル費用	10	111	100
キャピタル損益　B	**△8,574**	**△6,992**	**1,581**
キャピタル損益含み基礎利益　A+B	**40,991**	**61,461**	**20,469**
臨時収益	**—**	**18**	**18**
個別貸倒引当金戻入額	—	18	18
臨時費用	**389**	**1,663**	**1,274**
危険準備金繰入額	385	1,663	1,277
個別貸倒引当金繰入額	3	—	△3
臨時損益　C	**△389**	**△1,645**	**△1,256**
経常利益　A+B+C	**40,602**	**59,816**	**19,213**

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	比較増減
基礎利益	**1,914**	**2,545**	**630**
金利スワップに係る受取・支払利息	2,198	2,497	299
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△294	111	405
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10	△63	△74
その他キャピタル収益	**294**	**63**	**△230**
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	294	—	△294
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	63	63
その他キャピタル費用	**10**	**111**	**100**
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	111	111
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10	—	△10

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2021年5月18日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

P.18～P.22「2020年度の事業概況」「代表的な経営指標」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区　分	2019年度末				2020年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,459	102.6	293,343	99.2	5,587	102.4	289,874	98.8
個人年金保険	512	96.1	21,468	94.0	493	96.4	20,559	95.8
団体保険	—	—	21,950	96.9	—	—	21,116	96.2
団体年金保険	—	—	31	98.6	—	—	30	98.0

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

（単位：千件、億円、%）

区　分	2019年度				2020年度			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	389	88.8	21,440	62.8	380	97.9	19,656	91.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	143	204.9	—	—	130	90.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資として算出した金額を記載しています。
3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

年換算保険料

保有契約

（単位：億円、%）

区　分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,955	98.1	6,868	98.7
個人年金保険	1,416	95.2	1,330	93.9
合　計	8,372	97.6	8,199	97.9
うち医療保障・生前給付保障等	2,037	106.3	2,159	106.0
うち医療・がん	1,737	106.2	1,846	106.3

新契約

（単位：億円、%）

区　分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	405	54.3	433	106.9
個人年金保険	—	—	—	—
合　計	405	54.3	433	106.9
うち医療保障・生前給付保障等	221	93.2	226	102.6
うち医療・がん	181	92.2	191	105.7

（注）1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区　分			保有金額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	29,299,866	28,954,820
		個人年金保険	—	—
		団体保険	2,194,961	2,111,584
		団体年金保険	—	—
		その他共計	31,494,827	31,066,405
	災害死亡	個人保険	(1,407,818)	(1,352,673)
		個人年金保険	(13,261)	(10,876)
		団体保険	(28,405)	(27,153)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,449,485)	(1,390,703)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(885)	(840)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(885)	(840)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	34,499	32,616
		個人年金保険	1,825,399	1,768,117
		団体保険	1	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,859,901	1,800,736
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(273,100)	(260,878)
		団体保険	(6)	(6)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(273,107)	(260,884)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	321,407	287,795
		団体保険	44	38
		団体年金保険	3,161	3,097
		その他共計	324,613	290,931
入院保障	災害入院	個人保険	(12,982)	(13,510)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	(103)	(102)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,103)	(13,631)
	疾病入院	個人保険	(13,007)	(13,534)
		個人年金保険	(4)	(4)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,024)	(13,552)
	その他の条件付入院	個人保険	(19,533)	(19,438)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(19,535)	(19,440)

（注）1.（　）内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額を表します。
3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

（単位：件）

区分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	199,406	239,197
	個人年金保険	46	44
	団体保険	135,909	134,684
	団体年金保険	—	—
	その他共計	335,361	373,925
手術保障	個人保険	2,842,456	2,942,834
	個人年金保険	926	876
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	2,843,382	2,943,710

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	7,049,678	6,920,961
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	20,360,354	19,781,184
	その他共計	28,515,707	27,789,216
生死混合保険	養老保険	185,092	183,130
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	818,658	1,198,220
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	2,146,807	2,055,913
災害・疾病関係特約	災害割増特約	658,242	633,594
	傷害特約	646,276	626,620
	災害入院特約	767	728
	疾病入院特約	780	740
	成人病特約	25	24
	その他の条件付入院特約	13,928	14,509

（注）1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	131,802	129,285
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	352,016	324,844
	その他共計	666,381	648,290
生死混合保険	養老保険	10,802	10,827
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	29,155	38,527
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	141,686	133,086

契約者配当の状況

1. 配当の仕組み

(1) 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

> 5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りと予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがいまして、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

(2) 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

(3) 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

2. 配当の状況

(1) 個人保険・個人年金保険

2020年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、2019年度から一部引き下げとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位:%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2019年度	2020年度
一時払契約以外	1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年 5月 2日以降 2001年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険	2.15	2.15
	2001年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険	1.70	1.65
一時払契約	1998年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年 8月 2日以降 1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	1999年 5月 2日以降 2002年10月 1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年10月 2日以降 2003年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
	2003年 2月 2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

②旧日動生命で契約された場合

（単位：%）

保険料払込方法	契　約　日	保　険　種　類	2019年度	2020年度
一時払契約以外	1999年4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月 2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.65
一時払契約	1999年4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月 2日以降 2003年4月 1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
	2003年4月 2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

2020年度決算に基づく契約者配当金例示

2020年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例1＞ 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	10,275円	1,431円
2006年4月1日	15年	10,455円	2,606円

＜例2＞ 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	8,880円	1,308円
2006年4月1日	15年	8,765円	2,228円

＜例3＞ 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	13,395円	1,933円
2006年4月1日	15年	13,415円	3,451円

＜例4＞ 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2011年4月1日	10年	11,645円	1,809円
2006年4月1日	15年	11,645円	3,235円

＜例5＞ 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳ご契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2016年4月1日	5年	11,067円	416円
2011年4月1日	10年	11,067円	1,206円
2006年4月1日	15年	11,106円	1,967円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

(2) 団体保険・団体年金保険

2020年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、2019年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

（単位：%）

区　　分	2019年度	2020年度
個人保険	△0.8	△1.2
個人年金保険	△5.2	△3.1
団体保険	△3.1	△3.8
団体年金保険	△1.4	△2.0

（注）個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区　　分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	15,051	13,394
保有契約平均保険金	11,492	11,202

（注）新契約平均保険金および保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険などについては、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

（単位：%）

区　　分	2019年度	2020年度
個人保険	7.3	6.7
個人年金保険	—	—
団体保険	0.6	0.6

（注）1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

解約失効率（対年度始）

（単位：%）

区　　分	2019年度	2020年度
個人保険	6.1	6.1
個人年金保険	2.1	1.8
団体保険	2.5	2.0

（注）解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象とし、年金開始時点の年金原資として算出した金額に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2019年度	2020年度
98,575	105,520

（注）月払契約の第1回保険料を12倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1.79	1.90	1.24	1.39

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.081	0.083
	金額	0.086	0.083
障害保障契約	件数	0.188	0.143
	金額	0.078	0.031
災害入院保障契約	件数	4.853	4.586
	金額	160.466	135.634
疾病入院保障契約	件数	50.797	51.354
	金額	1,018.616	1,006.196
成人病入院保障契約	件数	24.130	32.068
	金額	552.411	630.244
疾病・傷害手術保障契約	件数	54.444	54.093

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2019年度	2020年度
14.0	13.4

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2019年度	2020年度
8	7

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2019年度	2020年度
94.2	94.6

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格　付　区　分	2019年度	2020年度
A－以上	100.0	100.0
BBB－以上A－未満	0.0	—

（注）1. 格付はS&P社の格付を使用しています。
2. 格付がない会社については、当該親会社の格付に基づいて記載しています。
3. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2019年度	2020年度
1,477	1,394

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：%）

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	35.5	33.7
医療（疾病）	33.0	30.7
がん	41.4	39.2
その他	32.5	34.4

（注）介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	9,506	9,256
	災害保険金	26	80
	高度障害保険金	345	566
	満期保険金	156	130
	その他	7	7
	小計	10,042	10,041
年金		2,467	2,400
給付金		7,834	7,015
解約返戻金		43,187	44,453
保険金据置支払金		59	69
その他共計		63,774	64,135

責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2019年度末	2020年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	5,773,670	6,175,418
	（一般勘定）	(5,701,279)	(6,058,827)
	（特別勘定）	(72,391)	(116,590)
	個人年金保険	1,003,086	1,016,361
	（一般勘定）	(955,489)	(967,055)
	（特別勘定）	(47,597)	(49,305)
	団体保険	203	194
	（一般勘定）	(203)	(194)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体年金保険	3,161	3,097
	（一般勘定）	(3,161)	(3,097)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	その他	3	4
	（一般勘定）	(3)	(4)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	小計	6,780,126	7,195,075
	（一般勘定）	(6,660,138)	(7,029,178)
	（特別勘定）	(119,988)	(165,896)
危険準備金		51,641	53,304
合計		6,831,767	7,248,380
	（一般勘定）	(6,711,779)	(7,082,483)
	（特別勘定）	(119,988)	(165,896)

責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2019年度末	6,535,273	244,852	—	51,641	6,831,767
2020年度末	6,969,368	225,707	—	53,304	7,248,380

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予　定　利　率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	993,690	1.00～3.10
2001年度～2005年度	985,788	0.01～4.46
2006年度～2010年度	1,550,281	0.01～4.97
2011年度	325,279	0.10～3.76
2012年度	462,190	0.10～2.21
2013年度	488,207	0.10～3.06
2014年度	598,295	0.10～1.75
2015年度	501,918	0.10～1.75
2016年度	558,025	0.10～1.75
2017年度	320,537	0.10～1.75
2018年度	159,456	0.10～1.75
2019年度	52,023	0.00～1.75
2020年度	30,186	0.00～1.75

（注）1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高（一般勘定）	931	413

（注）1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

1. 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、変額個人年金保険GF（Ⅵ型）および新変額保険（有期型）は代替的方式（シナリオテスティング方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

2. 計算の基礎となる係数

（1）予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティ

同告示に定める率を使用しています。ただし、規定されていないボラティリティについては、不動産投資信託型の資産は外国株式と同一の率を使用し、金融市場型の資産は0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

（2）予定解約率

新変額保険（有期型）は、年率5.8%を使用しています。

その他の保険契約は、経過年数や特別勘定積立金の水準等により変動する解約率（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

	区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合　計
2019年度	当期首現在高	73,244	14,752	2,730	0	—	21	90,748
	当期契約者配当金支払額	112	66	2,538	0	—	22	2,740
	利息による増加等	1	0	0	—	—	—	1
	当期配当準備金繰入額	△10,787	△1,249	2,275	0	—	23	△9,737
	当期末現在高	62,346	13,436	2,466	0	—	22	78,272
		(3,260)	(700)	(12)	(—)	(—)	(—)	(3,973)
2020年度	当期首現在高	62,346	13,436	2,466	0	—	22	78,272
	当期契約者配当金支払額	120	65	2,333	0	—	24	2,543
	利息による増加等	1	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	△9,223	△799	2,261	0	—	25	△7,734
	当期末現在高	53,004	12,571	2,394	0	—	24	67,996
		(3,798)	(820)	(13)	(—)	(—)	(—)	(4,631)

（注）（　）内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首 残　高	当期末 残　高	当期増減 （△）額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	407	362	△44
	個別貸倒引当金	354	332	△22
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		7,758	8,402	644
価格変動準備金		13,464	17,069	3,605

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

（単位：百万円）

区　分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資本金		55,000	—	—	55,000	
うち既発行株式	普通株式	(1,600,000株) 55,000	(　—株) —	(　—株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計	(1,600,000株) 55,000	(　—株) —	(　—株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	41,860	—	—	41,860	—
	その他資本剰余金	13,235	—	13,235	—	注
	計	55,095	—	13,235	41,860	

（注）詳細については、P.86株主資本等変動計算書をご参照ください。

保険料明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
個　人　保　険	778,555	751,781
（うち一時払）	5,545	5,946
（うち年払）	316,257	286,628
（うち半年払）	998	902
（うち月払）	455,753	458,304
個人年金保険	82,285	79,190
（うち一時払）	324	292
（うち年払）	24,034	22,974
（うち半年払）	52	48
（うち月払）	57,874	55,875
団　体　保　険	6,998	6,715
団体年金保険	209	197
その他共計	868,156	837,938

保険金明細表

（単位：百万円）

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合　計	2019年度 合　計
死亡保険金	38,897	1,194	3,084	—	—	0	43,176	39,555
災害保険金	678	—	0	—	—	—	679	272
高度障害保険金	1,835	1	207	—	—	—	2,043	2,116
満期保険金	4,414	—	—	—	—	—	4,414	4,698
その他	290	—	—	—	—	—	290	286
合　計	46,115	1,195	3,293	—	—	0	50,605	46,930

年金明細表

（単位：百万円）

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合　計	2019年度 合　計
3,863	52,878	7	44	—	—	56,793	61,747

給付金明細表

（単位：百万円）

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合　計	2019年度 合　計
死亡給付金	112	1,666	—	—	—	—	1,778	1,309
入院給付金	12,738	3	2	—	—	2	12,746	12,660
手術給付金	9,465	3	—	—	—	—	9,469	9,435
障害給付金	133	—	0	—	—	—	133	207
生存給付金	4,583	0	—	—	—	—	4,584	4,279
一　時　金	592	16,754	—	219	—	—	17,566	22,324
その他	11,802	—	—	—	—	0	11,802	12,077
合　計	39,426	18,429	3	219	—	2	58,081	62,293

解約返戻金明細表

（単位：百万円）

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合　計	2019年度 合　計
212,041	13,036	—	—	—	—	225,077	225,220

減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区　　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,110	325	2,086	1,023	67.1
建物	1,050	64	670	379	63.9
その他の有形固定資産	2,060	261	1,416	644	68.7
無形固定資産	5,207	282	283	4,924	5.4
その他	—	—	—	—	—
合計	8,318	608	2,370	5,948	28.5

事業費明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
営業活動費	51,555	54,103
営業管理費	8,619	6,440
一般管理費	61,471	51,442
合計	121,646	111,985

（注）一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。
2019年度：799百万円、2020年度：709百万円

税金明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
国税	942	761
消費税	48	74
地方法人特別税	800	0
特別法人事業税	—	596
印紙税	90	87
登録免許税	—	—
その他の国税	2	1
地方税	2,036	2,173
地方消費税	13	20
法人事業税	1,941	2,074
固定資産税	9	8
不動産取得税	—	—
事業所税	59	59
その他の地方税	12	10
合計	2,978	2,934

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

借入金等残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2019年度末	借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	1,620,178	—	—	—	—	—	1,620,178
2020年度末	借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	1,509,051	—	—	—	—	—	1,509,051

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

2020年度の資産の運用概況

P.43～P.44「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

1. 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	113,194	1.2	58,561	0.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,612	0.1	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	8,725,607	96.1	9,049,529	97.0
公社債	8,286,224	91.3	8,571,095	91.9
株式	176	0.0	215	0.0
外国証券	439,206	4.8	478,218	5.1
公社債	57,704	0.6	56,112	0.6
株式等	381,501	4.2	422,106	4.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	102,722	1.1	95,012	1.0
保険約款貸付	102,722	1.1	95,012	1.0
一般貸付	—	—	—	—
不動産	421	0.0	379	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,132	1.5	123,955	1.3
貸倒引当金	△762	△0.0	△694	△0.0
合計	9,078,928	100.0	9,326,743	100.0
うち外貨建資産	452,929	5.0	490,875	5.3

2. 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	46,399	△54,633
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△4,471	△4,612
買入金銭債権	△138,998	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,921,805	323,922
公社債	1,905,607	284,871
株式	10	38
外国証券	16,188	39,012
公社債	△52,944	△1,592
株式等	69,132	40,604
その他の証券	—	—
貸付金	6,502	△7,709
保険約款貸付	6,502	△7,709
一般貸付	—	—
不動産	△49	△41
繰延税金資産	—	—
その他	33	△9,177
貸倒引当金	58	67
合計	1,831,281	247,814
うち外貨建資産	16,283	37,946

資産別運用利回り

（単位：%）

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△0.01	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.01
買入金銭債権	0.01	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.41	1.28
うち公社債	1.28	1.13
うち株式	7.15	7.33
うち外国証券	3.55	4.08
貸付金	2.89	2.56
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.27	1.19
うち海外投融資	3.55	4.08

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益―資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区分		2019年度	2020年度
現預金・コールローン		77,025	79,581
買現先勘定		—	—
債券貸借取引支払保証金		3,183	2,175
買入金銭債権		48,132	—
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		7,437,100	8,752,571
	うち公社債	6,995,821	8,291,461
	うち株式	103	137
	うち外国証券	441,174	460,972
貸付金		98,958	104,556
	うち一般貸付	—	—
不動産		481	425
一般勘定計		7,773,977	9,060,107
	うち海外投融資	441,177	460,972

（注）海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	107,129	114,700
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,343	1,127
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,358
貸倒引当金戻入額	51	62
その他運用収益	63	67
合計	112,587	118,316

資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
支払利息	1,546	2,244
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6	3,172
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	7,380	4,759
為替差損	4,615	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	1
合計	13,550	10,177

利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	102,527	108,833
公社債利息	87,471	92,859
株式配当金	7	10
外国証券利息配当金	15,048	15,964
貸付金利息	2,861	2,680
不動産賃貸料	—	—
その他共計	107,129	114,700

有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	124	639
株式等	—	—
外国証券	5,219	488
その他共計	5,343	1,127

有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	3,170
株式等	—	—
外国証券	6	1
その他共計	6	3,172

有価証券評価損明細表

該当ありません。

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	7,823,712	89.7	8,040,882	88.9
地方債	47,843	0.5	44,051	0.5
社債	414,668	4.8	486,161	5.4
うち公社・公団債	368,646	4.2	420,037	4.6
株式	176	0.0	215	0.0
外国証券	439,206	5.0	478,218	5.3
公社債	57,704	0.7	56,112	0.6
株式等	381,501	4.4	422,106	4.7
その他	—	—	—	—
合計	8,725,607	100.0	9,049,529	100.0

（注）その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	2019年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	22,909	30,151	7,196	283,329	397,673	7,984,346	8,725,607
国債	20,008	17,857	4,159	282,972	393,576	7,105,136	7,823,712
地方債	—	—	—	—	—	47,843	47,843
社債	—	7,154	—	—	—	407,514	414,668
株式						176	176
外国証券	2,900	5,139	3,037	357	4,096	423,675	439,206
公社債	2,900	5,139	3,037	357	1,271	44,998	57,704
株式等	—	—	—	—	2,825	378,676	381,501
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

区分	2020年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	21,827	13,411	126,577	338,966	379,167	8,169,578	9,049,529
国債	12,129	9,553	124,055	338,201	370,588	7,186,355	8,040,882
地方債	—	—	—	—	—	44,051	44,051
社債	7,006	—	—	—	—	479,155	486,161
株式						215	215
外国証券	2,691	3,858	2,521	765	8,579	459,802	478,218
公社債	2,691	3,858	2,521	765	952	45,322	56,112
株式等	—	—	—	—	7,626	414,479	422,106
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

（単位：%）

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.22	1.20
外国公社債	2.31	2.24

業種別株式保有明細表

（単位：百万円、%）

区分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
金融・保険業	保険業	176	100.0	215	100.0
合計		176	100.0	215	100.0

貸付金明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	102,722	95,012
契約者貸付	89,215	83,670
保険料振替貸付	13,506	11,342
一般貸付	—	—
（うち非居住者貸付）	（—）	（—）
企業貸付	—	—
（うち国内企業向け）	（—）	（—）
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	102,722	95,012

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- 貸付金残存期間別残高
- 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- 貸付金業種別内訳
- 貸付金使途別内訳
- 貸付金地域別内訳
- 貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

（単位：百万円、%）

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2019年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	470	20	4	65	421	608	59.1
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	665	424	23	277	788	1,422	64.3
	合計	1,135	445	28	342	1,210	2,030	62.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2020年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	421	23	0	64	379	670	63.9
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	788	123	6	261	644	1,416	68.7
	合計	1,210	146	7	325	1,023	2,086	67.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

（注）2019年度、2020年度ともに、減損損失額はありません。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円、棟）

区分		2019年度末	2020年度末
不動産残高		421	379
	営業用	421	379
	賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数		—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
有形固定資産	29	7
土地	—	—
建物	5	1
その他	24	6
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	29	7
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

資産別明細

1. 外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	45,388	10.3	43,796	9.2
株式	117,852	26.8	128,078	26.8
現預金・その他	263,649	60.0	294,028	61.5
小計	426,890	97.2	465,902	97.4

2. 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区　　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公　社　債	12,316	2.8	12,316	2.6
現預金・その他	—	—	—	—
小　　計	12,316	2.8	12,316	2.6

3. 円貨建資産

該当ありません。

4. 合　計

（単位：百万円、%）

区　　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	439,206	100.0	478,218	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、通貨スワップが付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

地域別構成

（単位：百万円、%）

区　分	2019年度末								2020年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北　　米	133,155	30.3	13,582	23.5	119,573	31.3	—	—	142,536	29.8	11,308	20.2	131,228	31.1	—	—
ヨーロッパ	39,886	9.1	39,886	69.1	—	—	—	—	40,287	8.4	40,287	71.8	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア　ジ　ア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中　南　米	261,928	59.6	—	—	261,928	68.7	—	—	290,878	60.8	—	—	290,878	68.9	—	—
中　　東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	4,236	1.0	4,236	7.3	—	—	—	—	4,516	0.9	4,516	8.0	—	—	—	—
合　　計	439,206	100.0	57,704	100.0	381,501	100.0	—	—	478,218	100.0	56,112	100.0	422,106	100.0	—	—

外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
米　ド　ル	387,423	88.2	423,760	88.6
ユ　ー　ロ	51,782	11.8	54,458	11.4
合　　計	439,206	100.0	478,218	100.0

海外投融資利回り

（単位：%）

2019年度	2020年度
3.55	4.08

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,928,251	5,801,992	873,740	898,890	△25,149	4,946,355	5,581,945	635,590	720,118	△84,527
責任準備金対応債券	1,859,815	1,870,691	10,876	31,916	△21,040	2,194,898	2,082,308	△112,590	7,686	△120,277
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,556,095	1,816,532	260,437	288,260	△27,823	1,526,467	1,771,954	245,486	245,739	△253
公社債	1,227,855	1,510,473	282,618	282,626	△8	1,209,978	1,442,157	232,179	232,289	△110
株式	31	70	39	45	△5	61	139	77	79	△1
外国証券	328,208	305,988	△22,219	5,589	△27,809	316,427	329,657	13,229	13,370	△140
公社債	39,799	45,388	5,589	5,589	—	38,706	43,796	5,089	5,114	△24
株式等	288,409	260,600	△27,809	—	△27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△115
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,344,162	9,489,216	1,145,054	1,219,067	△74,013	8,667,721	9,436,208	768,486	973,544	△205,058
公社債	8,003,606	9,169,384	1,165,778	1,211,976	△46,198	8,338,916	9,093,005	754,088	959,004	△204,915
株式	31	70	39	45	△5	61	139	77	79	△1
外国証券	340,524	319,761	△20,762	7,046	△27,809	328,743	343,063	14,319	14,460	△140
公社債	52,115	59,161	7,046	7,046	—	51,022	57,202	6,180	6,205	△24
株式等	288,409	260,600	△27,809	—	△27,809	277,721	285,861	8,139	8,255	△115
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	117,900	128,126
その他有価証券	3,100	7,573
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	57	27
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	3,042	7,546
合計	121,000	135,699

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2020年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	10,400	△17,555	—	—	—	△7,155
ヘッジ会計非適用分	△4,838	△231	△1,105	—	—	△6,174
合計	5,562	△17,787	△1,105	—	—	△13,330

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,078百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	333,000	333,000	18,974	18,974	272,000	272,000	11,511	11,511
	固定金利支払／変動金利受取	230,000	228,000	△21,976	△21,976	228,000	208,000	△16,349	△16,349
合計					△3,002				△4,838

（2）ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末			2020年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引							
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	92,100	92,100	16,335	153,100	153,100	10,400
合計					16,335			10,400

3. 通貨関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	29,334	—	△626	△626	36,836	—	△232	△232
	（米ドル）	2,803	—	△151	△151	9,123	—	△140	△140
	（ユーロ）	26,530	—	△475	△475	27,713	—	△91	△91
	買建	682	—	△5	△5	58	—	0	0
	（米ドル）	682	—	△5	△5	58	—	0	0
	（ユーロ）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△632				△231

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末 契約額等	2019年度末 うち1年超	2019年度末 時価	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価
繰延ヘッジ	為替予約							
	売建		114,803	—	△1,279	123,609	—	△5,477
	(米ドル)	関連会社株式	114,803	—	△1,279	123,609	—	△5,477
時価ヘッジ	為替予約							
	売建		290,318	—	△5,176	280,850	—	△12,078
	(米ドル)	その他有価証券	280,882	—	△5,045	271,125	—	△12,045
	(ユーロ)	その他有価証券	9,436	—	△131	9,725	—	△33
為替予約等の振当処理	通貨スワップ							
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
	(ユーロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合計					△6,456			△17,555

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末 契約額等	2019年度末 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益
店頭	株価指数オプション取引								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	4,500	3,000			3,000	1,500		
		(1,720)	(1,166)	683	△1,036	(1,166)	(592)	61	△1,105
合計					△1,036				△1,105

(注) 1. 株価指数オプション取引については、( ) で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末 契約額等	2019年度末 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
合計					—				—

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、( ) で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

6. その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2019年度末	2020年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	72,652	117,682
個人変額年金保険	50,590	50,658
団体年金保険	—	—
特別勘定計	123,242	168,341

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1.変額保険（終身型・有期型）（NEWアセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界株式型	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	200.36	290.96
世界株式型Ⅱ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	212.25	316.68
日本株式型成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	131.92	202.64
日本株式型小型株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	158.11	234.55
日本株式型	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	112.14	173.69
欧州株式型	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	102.46	168.55
米国株式型	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	146.49	244.38
グローバル・バランス型	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。 原則として為替ヘッジを行います。	119.38	139.12
世界債券型	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	122.54	121.81
米国債券型	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	183.30	197.95
金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	97.78	97.56

2.変額個人年金保険（投資型年金Ⅰ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界株式ヘッジ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	121.26	173.60
世界株式	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	158.15	231.81
日本株式成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	108.04	162.94
日本株式小型成長株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	87.83	127.76
日本株式BR	日本株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	75.88	102.84
東京海上日本株式	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	120.34	184.05
日本株式インデックス	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	89.12	121.47
欧州株式	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	86.89	141.32
米国株式	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	104.04	167.89
世界バランス	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	102.03	117.46
世界債券ヘッジ	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	105.76	104.15
世界債券	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行いません。	134.00	139.24
米国債券	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	154.36	164.81
マネー・プール	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	79.94	78.99

3 .新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
日本株式(A)	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	150.78	226.75
日本株式(B)	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にＰＥＲおよびＰＢＲ等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	114.79	156.92
日本株式(D)	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	118.00	171.92
世界株式(A)	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	227.09	402.76
世界債券(A)	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	115.26	118.27
世界バランス(A)	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	118.41	147.60
マネー(A)	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	71.66	70.33

4 .積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
GWバランス１	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにすることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	124.09	140.42
GWバランス２	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	129.05	151.58
GWバランス３	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	134.79	165.28
GWバランス４	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにすることで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	145.45	193.18
GWバランス５	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	143.96	202.94
インデックスバランスA	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	106.72	112.07
インデックスバランスB	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	119.43	134.88

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
インデックスバランスC	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	123.33	149.75
インデックスバランスD	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	128.16	167.39
GSグローバル アロケーション	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジします。	86.04	97.43
日本株インデックス	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	127.54	174.10
日興日本株	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	141.02	206.81
日本株アクティブ	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	87.39	136.63
日本株グロース	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	167.33	251.46
日本株クオンツ	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	148.18	198.52
日本株エコ	日本の株式の中から、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	106.15	137.91
日本株AB	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	92.17	126.63
BR日本株	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	78.14	104.64
フィデリティ日本株	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	140.72	209.41
インターナショナル株式グロース	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	130.43	205.34
アライアンス グローバル株式	日本を含む世界各国の株式に投資します。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	101.02	168.44
日本債券インデックス	日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果の獲得を目指します。	92.61	90.13
インターナショナル債券	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	132.66	136.01
マネー	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	77.03	75.89
米ドル短期	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	78.22	78.51

5 .新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
日本株式MA	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	84.09	112.73
日本株式中小型MA	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	172.13	241.63
日本株式成長型FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	156.02	233.96
世界株式AA	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	136.24	230.47
世界債券ヘッジ型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	88.00	85.63
世界債券フリー型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	102.95	105.79
グローバル・バランスGA	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	101.75	116.53
世界バランスFA	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。	115.26	144.28
米ドル・マネーMA	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	77.42	77.19
マネー・プールA	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	72.66	71.33

6 .自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界株式CA	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	158.17	232.34
日本株式FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	147.25	222.96
日本株式BA	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	138.30	190.34
アセット・アロケーションSA	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	157.39	221.36
世界バランスDSA	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	199.22	273.54

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界債券ヘッジMA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	107.64	105.85
世界債券MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	124.09	128.86
マネー・プールB	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	81.38	80.33

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
日本株式TM	主に東京証券取引所第一部に上場する株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。日本株式の価格変動リスク等があります。	68.45	90.41
外国株式TM	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	180.31	270.21
日本債券TM	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	94.37	92.00
外国債券TM	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	127.04	129.39
世界バランス30TM	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	126.52	142.10
バランス東海３県	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	116.98	131.82
バランス債券75TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	115.17	124.58

<table>
<tr><th rowspan="2">特別勘定の名称</th><th rowspan="2">運　用　方　針</th><th colspan="2">ユニットプライスの状況</th></tr>
<tr><th>2019年度末</th><th>2020年度末</th></tr>
<tr><td>バランス債券50TM</td><td>国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。</td><td>131.49</td><td>157.82</td></tr>
<tr><td>バランス20TM</td><td rowspan="3">日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。
<table><tr><th></th><th>日本株式</th><th>外国株式</th><th>日本債券（短期金融資産を含む）</th><th>外国債券（為替ヘッジあり）</th><th>外国債券（為替ヘッジなし）</th></tr><tr><td>バランス20TM</td><td>15%</td><td>5%</td><td>40%</td><td>35%</td><td>5%</td></tr><tr><td>バランス40TM</td><td>30%</td><td>10%</td><td>30%</td><td>25%</td><td>5%</td></tr><tr><td>バランス80TM</td><td>55%</td><td>25%</td><td>10%</td><td>5%</td><td>5%</td></tr></table></td><td>113.32</td><td>121.09</td></tr>
<tr><td>バランス40TM</td><td>123.46</td><td>143.33</td></tr>
<tr><td>バランス80TM</td><td>141.91</td><td>194.61</td></tr>
<tr><td>マネーTM</td><td>主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。</td><td>78.41</td><td>77.12</td></tr>
</table>

8 .多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。	125.17	139.94
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	119.43	129.98
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	141.25	171.13
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	158.82	213.83
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	77.42	76.15

9 .年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス40DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	111.70	128.58
世界バランス50DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	116.59	139.75
世界バランス55DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	102.07	123.47

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（マリンウェイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	111.34	128.11
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	115.49	138.90

11.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（グッドニュース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	107.67	124.68
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	111.54	134.50

12.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（とどくんです）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	102.26	117.72
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	104.83	125.45

13.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三味一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
世界バランス45MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	105.40	124.09
世界バランス55MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）45%、外国債券（為替ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	102.12	123.61

14.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
BS世界バランス55	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	107.62	129.69

15.新変額保険（有期型）（マーケットリンク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2019年度末	2020年度末
バランス40型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。	101.39	120.01
バランス60型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。	100.17	128.50
国内株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	90.90	127.41
外国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	98.53	152.11
外国債券型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	105.63	109.27
新興国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	78.96	127.95
海外REIT型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	82.38	114.45
マネー型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	99.00	98.63

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	71,268	595,508	112,183	978,433
変額保険（終身型）	27,106	205,019	26,603	237,101
合計	98,374	800,527	138,786	1,215,534

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,002	2.8	2,604	2.2
有価証券	68,664	94.5	113,047	96.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	7,487	10.3	10,905	9.3
公社債	—	—	—	—
株式等	7,487	10.3	10,905	9.3
その他の証券	61,177	84.2	102,141	86.8
貸付金	—	—	—	—
その他	1,985	2.7	2,030	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	72,652	100.0	117,682	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
	金額	金額
利息配当金等収入	880	1,267
有価証券売却益	876	214
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	22,060	54,255
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	60	60
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	30,185	22,054
為替差損	—	—
金融派生商品費用	46	513
その他の費用	—	—
収支差額	△6,353	33,229

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	68,664	△8,125	113,047	32,200

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2020年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△885	—	—	—	△885
合計	—	△885	—	—	—	△885

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	13,042	—	△122	△122	15,890	—	△885	△885
	(米ドル)	13,042	—	△122	△122	15,890	—	△885	△885
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,882	—	42	42	—	—	—	—
	(米ドル)	1,882	—	42	42	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△80				△885

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

個人変額年金保険

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5,801	47,916	4,138	49,435

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,815	7.5	2,504	4.9
有価証券	43,232	85.5	46,768	92.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	2,906	5.7	2,748	5.4
公社債	—	—	—	—
株式等	2,906	5.7	2,748	5.4
その他の証券	40,326	79.7	44,019	86.9
貸付金	—	—	—	—
その他	3,542	7.0	1,385	2.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	50,590	100.0	50,658	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
	金額	金額
利息配当金等収入	5,455	5,054
有価証券売却益	335	591
有価証券償還益	—	8
有価証券評価益	10,495	20,837
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	13	13
有価証券売却損	459	194
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	17,933	10,451
為替差損	—	—
金融派生商品費用	3	33
その他の費用	—	—
収支差額	△2,095	15,824

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,232	△7,437	46,768	10,385

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2020年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△59	—	—	—	△59
合計	—	△59	—	—	—	△59

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	920	—	△9	△9	1,848	—	△59	△59
	(米ドル)	920	—	△9	△9	1,848	—	△59	△59
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	201	—	4	4	—	—	—	—
	(米ドル)	201	—	4	4	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△4				△59

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

コーポレートデータ

1.会社の概況及び組織
沿革 136
当社の機構 139
国内ネットワーク 140
店舗所在地一覧 141
資本金の推移 143
株式の総数 143
株式の状況 143
主要株主の状況 143
取締役、執行役員及び監査役 144
会計監査人の氏名又は名称 145
従業員の状況 146

2.主要な業務の内容
生命保険の引受け 148
資産の運用 148
業務の代理・事務の代行 148
国債等の窓口販売業務 148

3.会社及びその子会社等の状況
◆会社及びその子会社等の概況
主要な事業の内容及び組織の構成 149
子会社等に関する事項 149

◆会社及びその子会社等の財産の状況 149

1. 会社の概況及び組織

沿　革

東京海上日動あんしん生命

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年	10月　東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年	1月　新コーポレートシンボルを決定 2月　「メディカルアシスト」（各種医療サービス）提供開始 5月　本社移転（銀座） 7月　機構改革において「生保支社」を38ヶ所新設	1月　「あんしんドル年金」（解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）） 5月　職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」（疾病入院保険）
2005年	3月　NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月　岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月　ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月　「あんしんYEN年金」（積立利率変動型個人年金保険） 10月　「長期傷害保険」 12月　「あんしんドル終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建））
2006年	1月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）200万件を突破 4月　中期経営計画「ステージ拡大2008」をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から取得 9月　財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に（資本準備金350億円）（「株式会社ミレアホールディングス（*）」出資） 10月　開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月　「あんしんYEN終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）） 「長割り定期」（定期保険 低解約返戻金特則付加） 9月　「低解約返戻金型逓増定期保険」
2007年	4月　新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定（「次世代法認定マーク」取得） 7月　苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002（品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針）」への適合を宣言（自己適合宣言） 8月　静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月　全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月　携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月　「がん治療支援保険」
2008年	3月　NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月　コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月　「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月　新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年	4月　中期経営計画「変革と実行2011（第二の創業フェーズⅡ）」をスタート 10月　盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ『タオル帽子』寄贈を開始	1月　がん診断特約 10月　先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年	2月　厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）300万件を突破 9月　新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月　「長生き支援終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険）
2011年	6月　生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月　社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月　「メディカルKit」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））・5疾病就業不能特約
2012年	2月　「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月　中期経営計画「変革と実行2014」をスタート 10月　「生存保障革命」の取組みを開始	1月　「メディカルKitラヴ」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）） 10月　「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年	7月　本社移転（丸の内） 第二事務センター開設（大阪） 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）400万件を突破 10月　タブレット型端末等を活用した申込手続き（らくらく手続き）を導入	1月　「メディカルKit R」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康還付特則付加）
2014年	1月　「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞　日経ヴェリタス賞」を受賞 10月　東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と合併	2月　「メディカルKitラヴR」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月　「一時払逓増終身保険（告知不要型）」
2015年	1月　Facebook公式ページ開設 2月　LINE公式アカウント開設 3月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）500万件を突破 4月　中期経営計画「“日本を代表する生命保険会社”を目指して」をスタート 7月　医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が50万件を突破 LINEオリジナルスタンプ配信 9月　メールサービスの開始 10月　「先進医療給付金の直接払サービス」の開始	7月　「がん治療支援保険NEO」（がん治療支援保険NEO（無解約返戻金型）） 「がん診断保険R」（がん診断保険（無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月　「メディカルKit NEO」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））

年	主な出来事	主な商品の発売
2016年	8月　創立20周年新たな社会貢献活動開始	10月　生損保一体型商品　超保険「まとめて割引」 11月　「家計保障定期保険NEO　就業不能保障プラン」（家計保障定期保険（無解約返戻金型）特定疾病・重度介護保険料払込免除特則、5疾病・重度介護家計保障特約付加）
2017年	2月　「健康経営優良法人2017（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定 10月　「あるく保険」が公益財団法人日本デザイン振興会主催「GOOD DESIGN 2017」において、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞 11月　「生存保障革命Nextage」の取組みを開始	8月　マーケットリンク（新変額保険（有期型）） 11月　あるく保険（新医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康増進特約付加）
2018年	4月　中期経営計画「保険人の挑戦2020」～変わらぬ想いで変革に挑む～をスタート 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が100万件を突破 9月　「かんたんネットde手続き」の開始	8月　「メディカルKit R　生存保障重点プラン」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康還付特則、特定疾病保険料払込免除特則付加）
2019年	10月　「保険人活動」の取組み開始	2月　「家計保障定期保険NEO　就業不能保障プランPlus」（家計保障定期保険（無解約返戻金型）特定疾病・障害・重度介護保険料払込免除特則　5疾病・障害・重度介護家計保障特約付加） 7月　「無解約返戻金型終身死亡保障」・特定悪性新生物保険金前払特約
2020年	2月　「Web約款」の導入 8月　新サービス「Medical Note for 東京海上グループ(Webサービス)」「カロママ プラス(健康アドバイスアプリサービス)」を開始 9月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）600万件を突破	8月　「メディカルKitエール」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）） 「メディカルKitエールR」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）健康還付特則付加）
2021年	4月　中期経営計画「あんしんNEXT～人生100年時代への挑戦～」をスタート 8月　創立25周年 「あんしんリモートらくらく手続き」を導入予定 新サービス「脳の健康度チェック」「脳機能向上トレーニング」を開始予定	1月　「あんしん就業不能保障保険」（就業不能保障保険（無解約返戻金型）） 5月　「スマートあんしん定期」（定期保険（無解約返戻金特則付加）） 8月　「あんしんねんきん介護」（介護年金保険（無解約返戻金型）【無配当】） 「あんしんねんきん介護R」（介護年金保険（無解約返戻金型）健康還付特則付加【無配当】）

旧東京海上日動フィナンシャル生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 スカンディア生命保険株式会社設立（「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人） 生命保険業免許取得 10月 営業開始	10月 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険
1999年		7月 変額個人年金保険
2001年		6月「Newアセットチョイス」（変額保険（終身型・有期型）） 7月「アグレ」（積立型変額年金保険） 11月「グッドステージ」（新変額個人年金保険）
2002年		11月「投資型年金Ⅱ」（新変額個人年金保険GF）
2003年		11月「投資型ユニバーサル保険Prime Life」（自由定期付積立型新変額保険）
2004年	2月「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了 4月 社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に変更 「株式会社ミレアホールディングス（*）」の子会社となる	9月「アズユーライク」（多機能付変額個人年金保険GF） 10月「ねんきん新世代」（多機能付変額個人年金保険GF）
2005年		6月「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 8月「マリンウェイブ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 10月「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2006年		5月「とどくんです」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2007年		5月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 6月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 11月「グッドニュースⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉） 12月「ベストシナリオ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金受取総額保証特約（Ⅱ型）付加〉） 「とどくんですプラス」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2008年	3月 本社移転（大崎）	6月「異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅲ型）） 9月「マリンウェイブⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）

年	主な出来事	主な商品の発売
2009年		4月「ハイタッチ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 10月「グッドニュースⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 12月「とどくんですプレミア」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉）
2010年		3月「マリンウェイブⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 5月「新 異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅵ型））
2011年		2月 変額個人年金保険GF（Ⅶ型）「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」 「ファイブグロース」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 5月「ターゲットファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 6月「ドリームファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型））
2012年	7月 全保険商品の新規取扱いを一時休止 8月 本社移転（荻窪）	
2014年	9月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	

旧東京海上あんしん生命

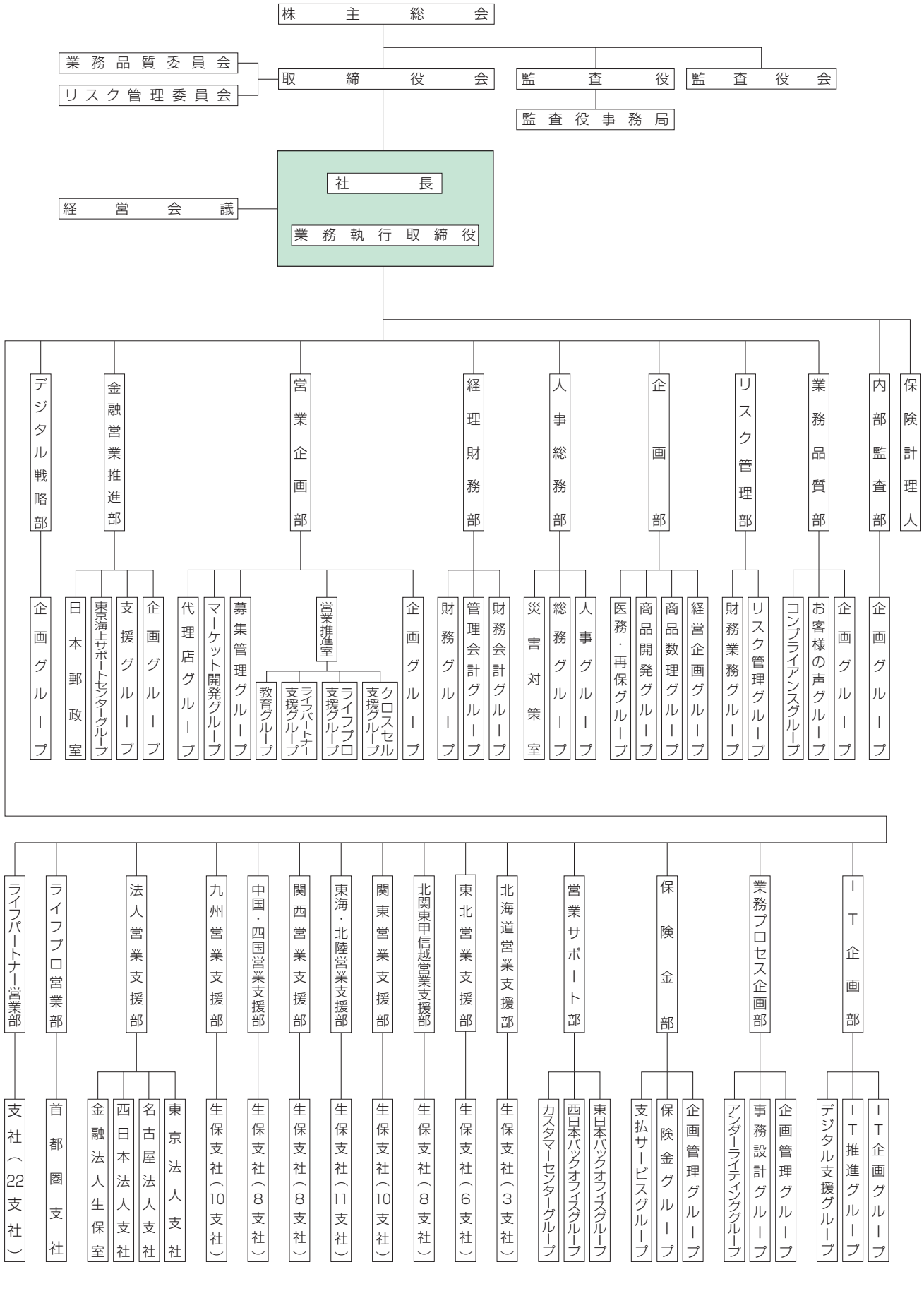
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」（5年ごと利差配当付総合終身保険）
1998年	1月「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「1997年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞　日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）
1999年		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険）
2000年	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型保険「超保険」 7月「家計保障定期保険」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（＊）の直接の子会社となる 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月「メディカルミニ」（医療保険　入院初期給付特則付加）

旧日動生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月「総合福祉団体定期保険」
1997年		10月「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年		4月「スライドプラン」（収入保障特約付個人年金保険） 10月「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年		2月「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月「得々終身」（低解約返戻金型終身保険） 10月「逓増定期保険」
2001年		1月「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月「ナイスフィットプラン」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（＊）の直接の子会社となる 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型保険「超保険」

（＊）「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

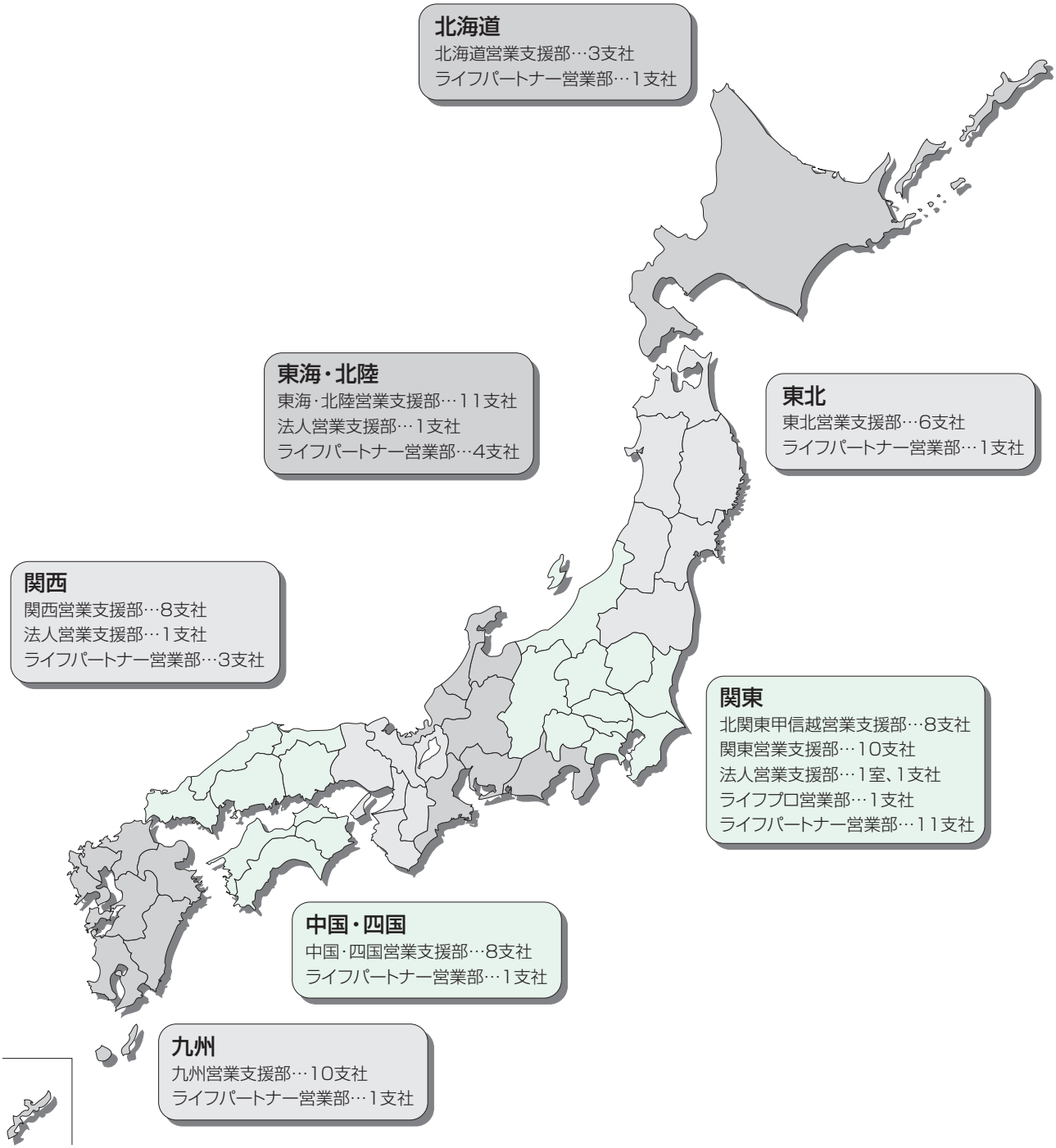
当社の機構（2021年7月1日現在）



国内ネットワーク

当社は全国に91の営業室・支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

（2021年7月1日現在）



※店舗所在地一覧はP.141～P.142をご参照ください。

店舗所在地一覧（2021年7月1日現在）

本社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館
TEL（03）5208-5001

カスタマーセンター　0120-016-234

北海道営業支援部			
札幌中央生保支社	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西3-7（北洋大通センタービル17F）	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西3-7（北洋大通センタービル17F）	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13（旭川東京海上日動ビル5F）	TEL(0166)23-0180
東北営業支援部			
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1（青森東京海上日動ビル1F）	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1（盛岡東京海上日動ビル6F）	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16（仙台東京海上日動ビル10F）	TEL(022)225-2825
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21（秋田東京海上日動ビル5F）	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5（山形東京海上日動ビル3F）	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20（郡山東京海上日動ビル2F）	TEL(024)934-8901
北関東甲信越営業支援部			
茨城生保支社	〒305-0031	茨城県つくば市吾妻1-7-1（トナリエクレオ4F）	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1（うつのみや表参道スクエア8F）	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11（前橋センタービル2F）	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10（大樹生命川越駅前ビル5F）	TEL(049)247-1169
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17（シーノ大宮サウスウィング10F）	TEL(048)650-8457
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6（新潟東京海上日動ビル7F）	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28（甲府東京海上日動ビル5F）	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南県町1081（長野東京海上日動ビル7F）	TEL(026)224-0419
関東営業支援部			
千葉生保支社	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-4-3（WESTRIO千葉フコク生命ビル11F）	TEL(043)301-7810
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1（船橋フェイスビル14F）	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒108-6111	東京都港区港南2-15-2（品川インターシティB棟11F）	TEL(03)5781-6951
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15（新宿東京海上日動ビル5F）	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1（サンシャイン60ビル30F）	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7（錦糸町プライムタワー10F）	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3（立川東京海上日動ビル7F）	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4（みなとみらいビジネススクエア5F）	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4（みなとみらいビジネススクエア6F）	TEL(045)224-3590
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15（横浜STビル5F）	TEL(045)290-6495
東海・北陸営業支援部			
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5（富山東京海上日動ビル7F）	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1（金沢パークビル7F）	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1（セーレンビル7F）	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4（岐阜東京海上日動ビル6F）	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1（葵タワー13F）	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-7709	静岡県浜松市中区板屋町111-2（浜松アクトタワー9F）	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2（豊橋東京海上日動ビル2F）	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル11F）	TEL(052)201-9337
愛知南生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル12F）	TEL(052)201-9212
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鵜の森1-3-20（萩ビル6F）	TEL(059)354-1249
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦町3-1-1（十六銀行名古屋ビル13F）	TEL(052)950-3752
関西営業支援部			
京滋生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22（京都東京海上日動ビル2F）	TEL(075)241-7736
大阪北生保支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12（淀屋橋東京海上日動ビル7F）	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12（淀屋橋東京海上日動ビル5F）	TEL(06)6203-0850
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19（奈良東京海上日動ビル6F）	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38（Regulusビル4F）	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7（第二神港ビル2F）	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末3-43（姫路神港ビル7F）	TEL(079)282-6091
あんしん近畿支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12（淀屋橋東京海上日動ビル10F）	TEL(06)6221-5333

中国・四国営業支援部			
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8（松江東京海上日動ビル6F）	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19（岡山東京海上日動ビル5F）	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33（広島ビジネスタワー6F）	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43（TKビル3F）	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1（徳島東京海上日動ビル3F）	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1（東明ビル11F）	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7（松山東京海上日動ビル7F）	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町4-1-16（高知電気ビル6F）	TEL(088)823-1540
九州営業支援部			
福岡中央生保支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3（福岡東京海上日動ビル1F）	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20（北九州東京海上日動ビル6F）	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25（佐賀東京海上日動ビル8F）	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5（長崎東京海上日動ビル6F）	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町5-15（熊本東京海上日動ビル4F）	TEL(096)300-8530
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6（大分東京海上日動ビル3F）	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11（宮崎東京海上日動ビル2F）	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5（鹿児島東京海上日動ビル5F）	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13（ふそうビル8F）	TEL(098)867-7744
あんしん福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3（福岡東京海上日動ビル1F）	TEL(092)271-3166
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1（東京海上日動ビル新館9F）	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル6F）	TEL(052)201-1946
西日本法人支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12（淀屋橋東京海上日動ビル10F）	TEL(06)6203-0671
金融法人生保室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1（東京海上日動ビル新館4F）	TEL(03)5223-0252
ライフプロ営業部			
首都圏支社	〒102-0075	東京都千代田区三番町6-4（ラ・メール三番町8F）	TEL(03)3515-4451
ライフパートナー営業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7（ORE札幌ビル11F）	TEL(011)207-2041
東北支社（仙台営業所）	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16（仙台東京海上日動ビル11F）	TEL(022)262-0633
東北支社（福島営業所）	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20（郡山東京海上日動ビル1F）	TEL(024)932-8161
東京第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル8F）	TEL(03)6280-2711
東京第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル8F）	TEL(03)6280-2712
東京第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル8F）	TEL(03)6280-2713
東京第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル5F）	TEL(03)6280-2714
東京第五支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル6F）	TEL(03)6280-2715
東京中央第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル7F）	TEL(03)6280-2821
東京中央第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル6F）	TEL(03)6280-2822
東京中央第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル7F）	TEL(03)6280-2823
東京中央第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル6F）	TEL(03)6280-2824
東京中央第五支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1（八丁堀センタービル5F）	TEL(03)6280-2825
横浜支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4（みなとみらいビジネススクエア11F）	TEL(045)224-0635
北陸営業所	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1（金沢パークビル10F）	TEL(076)233-0471
名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25（丸の内KSビル5F）	TEL(052)209-2441
名古屋中央第一支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル4F）	TEL(052)209-5628
名古屋中央第二支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル4F）	TEL(052)209-5633
新名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19（名古屋東京海上日動ビル4F）	TEL(052)209-2431
大阪第一支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2（大阪中之島ビル8F）	TEL(06)6222-8710
大阪第二支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2（大阪中之島ビル15F）	TEL(06)6222-8731
大阪第三支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2（大阪中之島ビル15F）	TEL(06)6222-8712
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区幟町13-4（広島マツダビル10F）	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町4-1（福岡RDビル5F）	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘　　要
1996年8月6日	—	30,000百万円	設　　立
2006年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増　　資

株式の総数

(2021年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当 期 末 株 主 数	1名

株式の状況

種類等

(2021年7月1日現在)

	種 類	発 行 数	内 容
発行済株式	普通株式	1,600千株	—

大株主

(2021年7月1日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）	持株数（千株）	持株比率（%）
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(2021年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設　立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管理およびそれに附帯する業務	2002年4月2日	% 100.0

取締役、執行役員及び監査役

男性　14名　女性　3名（取締役、執行役員及び監査役のうち女性の比率　18%）　（2021年7月1日現在）

役職名	氏　名 （生年月日）	略　歴	担　当
取締役社長 （代表取締役）	中里 克己 （1963年2月7日生）	1985年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2015年　4月　当社執行役員営業企画部長 2016年　4月　当社常務取締役営業企画部長 2017年　4月　当社取締役社長（現職） 2017年　6月　東京海上ホールディングス株式会社取締役 2019年　6月　東京海上ホールディングス株式会社取締役退任	内部監査部
常務執行役員	藤原 啓人 （1962年8月29日生）	1986年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2019年　4月　当社常務執行役員（現職）	金融営業推進部 法人営業支援部 ライフプロ営業部
常務取締役	岩崎 好伸 （1964年12月4日生）	1988年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2018年　4月　当社執行役員営業企画部長 2019年　4月　当社常務取締役（現職）	業務プロセス企画部 保険金部 営業サポート部 ライフパートナー営業部 特命事項担当（保全対策）
常務執行役員	立川 泰輔 （1964年4月22日生）	1988年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2019年　4月　当社執行役員関西営業支援部長 2020年　4月　当社常務執行役員（現職）	北海道営業支援部 東北営業支援部 北関東甲信越営業支援部 関東営業支援部 東海・北陸営業支援部 関西営業支援部 中国・四国営業支援部 九州営業支援部 ライフプロ営業部担当役員補佐
常務取締役 （代表取締役）	藤井 竜太 （1968年8月2日生）	1991年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2020年　4月　当社常務取締役（現職）	企画部 人事総務部 商品開発委員会委員長 特命事項担当（大規模災害対策）
常務取締役	辻之内 智章 （1968年7月17日生）	1991年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社常務取締役デジタル戦略部長（現職）	営業企画部 デジタル戦略部
取締役	田口 茂 （1964年10月19日生）	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2020年　4月　当社取締役（現職）	リスク管理部 リスク管理委員会委員長
取締役	湯浅 隆行 （1958年5月5日生）	1981年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2012年　6月　東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長 2014年　9月　同社取締役社長退任 2014年 10月　東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2015年　6月　東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2015年　6月　東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2018年　4月　東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2018年　4月　東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2019年　4月　東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長（現職） 2019年　4月　東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長（現職） 2021年　4月　当社取締役（現職）	
取締役	京極 常子 （1967年1月17日生）	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社取締役（現職）	業務品質部 IT企画部 業務品質委員会委員長 IT運営委員会委員長 個人データ管理責任者
取締役	原田 英治 （1968年2月27日生）	1990年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社取締役（現職）	経理財務部 内部監査部担当役員補佐 収益委員会委員長 ALM委員会委員長
取締役 （社外取締役）	森本 祐司 （1965年6月27日生）	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2000年 10月　同社退職 2007年　1月　キャピタスコンサルティング株式会社設立　代表取締役（現職） 2016年　6月　当社取締役（現職）	

役職名	氏　名 (生年月日)	略　歴	担　当
執行役員	岩田吉秀 (1962年10月24日生)	2003年 11月　当社入社 2017年　4月　当社執行役員関東営業支援部長 2019年　4月　当社執行役員東海・北陸営業支援部長（現職）	
執行役員	根来真光 (1966年8月15日生)	2004年 11月　当社入社 2019年　4月　当社執行役員関東営業支援部長（現職）	
執行役員	原田政人 (1968年6月13日生)	2003年　7月　当社入社 2020年　4月　当社執行役員関西営業支援部長（現職）	
常勤監査役	高野耕一 (1958年12月1日生)	1981年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2012年　7月　当社取締役営業開発部長 2013年　6月　当社常務取締役営業開発部長 2013年　7月　当社常務取締役 2015年　4月　当社専務取締役関東営業支援部長 2016年　3月　当社専務取締役関東営業支援部長退任 2016年　4月　東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2018年　4月　同社専務取締役 2019年　1月　同社専務取締役関西業務支援部長 2019年　3月　同社専務取締役退任 2019年　6月　当社常勤監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	田島優子 (1952年7月26日生)	1979年　4月　東京地方検察庁検事任官 1992年　4月　同庁検事退官 1992年　4月　さわやか法律事務所　弁護士（現職） 2016年　6月　当社監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	清水順子 (1959年1月13日生)	1982年　4月　Chase Manhattan Bank入行 1984年 10月　株式会社日本興業銀行入行 1987年　9月　Security Pacific National Bank入行 1994年 10月　Morgan Stanley入行 2006年　4月　明海大学経済学部准教授 2008年　4月　専修大学商学部准教授 2012年　4月　学習院大学経済学部教授（現職） 2019年　6月　当社監査役（現職）	

会計監査人の氏名又は名称

氏名又は名称
PwCあらた有限責任監査法人

従業員の状況

1.従業員の在籍・採用状況

区　分	2019年度末 在籍数	2020年度末 在籍数	2019年度末 採用数	2020年度末 採用数	2020年度末 平均年齢	2020年度末 平均勤続年数
内勤職員計	1,885名	1,864名	82名	73名	42.2歳	9.5年
（男　子）	1,042	1,027	48	47	44.4	8.7
（女　子）	843	837	34	26	39.5	10.6
（グローバル）	998	1,001	39	41	43.8	9.0
（エリア）	746	743	28	20	39.1	11.1
（その他）	141	120	15	12	49.2	4.2
営業職員計	769名	769名	90名	82名	42.8歳	8.9年
（男　子）	736	736	81	73	43.1	9.2
（女　子）	33	33	9	9	36.2	2.7

※1　上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。
※2　その他には、嘱託社員、シニア社員および職務限定社員を含んでいます。

2.平均給与

内勤職員

（単位：千円）

区　分	2020年3月	2021年3月
内勤職員	415	413

※平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

営業職員

（単位：千円）

区　分	2020年3月	2021年3月
営業職員	751	735

※平均給与月額は各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

3.働きがいのある職場づくり

当社では、社員一人ひとりが活き活きと働き、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社では、性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが互いを尊重し、いかしあい、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に取り組んでいます。

ジェンダーギャップの解消

当社では、女性社員が全体の約半数を占めています。女性社員の活躍・成長を実現させることは、社会の変化に柔軟に対応し、お客様のご期待にお応えし続けていくことにつながるだけでなく、継続的な会社の成長に大きく影響すると考え、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。

また、ジェンダーギャップの解消の目指す姿を「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参画している状態」としており、目指す姿の実現に向けて、今後も女性社員が自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍することができるよう、さまざまな制度や仕組み、チャレンジの場をご提供し、取組みを加速していきます。

仕事と育児の両立支援

社員が仕事と育児の両立を実現し、活き活きと活躍することをサポートするため、具体的に以下のような制度や支援策を設けています。

・子が1歳2カ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
・子の看護を目的とした有給休暇制度
・制度利用者と上司とのコミュニケーション強化を目的とした定期面談の実施
・制度利用者を対象としたセミナー・意見交換会の開催
・働く場所・時間の柔軟性を高めることを目的としたテレワークの活用

今後も制度や支援策のさらなる拡充と社員の意識改革を進め、社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりと多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。

健康経営

東京海上グループ健康憲章

社員の働きがいを高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取組みを推進します。

●一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
●健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
●お客様や地域・社会における健康増進への取組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

東京海上日動あんしん生命　健康経営に関する方針

「『保険人』として長期にわたりお客様をお守りするためには、社員一人ひとりが活き活きと健康であることが不可欠である」との考えに基づき、社員の心と体の健康を重要な経営資源のひとつと位置づけ、社員の健康保持・増進に積極的に取り組みます。

健康経営推進体制

取締役社長および健康管理を統括する役員のもと、人事総務部（健康管理担当）を中心に、産業保健スタッフや衛生委員会、健康保険組合と連携し、健康保持・増進に向けた活動を展開しています。

主な取組み

社員が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、健康リテラシーの向上、健康増進・疾病予防、重症化予防、メンタルヘルス、過重労働の5つの観点からさまざまな取組みを行っています。

具体的には、就業時間中の禁煙、若年層の肥満対策や健康に関するセミナーの開催（年5回）、自主的に健康保持・増進に取り組むための「健康宣言カード」の全社員への配布などを行いました。また、メンタルヘルス対策として、セルフケアやラインケアに関する研修、ストレスチェックを実施しています。

これからも社員一人ひとりが活き活きと健康であるために、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいきます。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細はP.61～P.64「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

P.43～P.44「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ― 保険関連事業（子会社 2社）
- 株式会社東京海上あんしんエージェンシー（生命保険募集）
- 東京海上日動あんしんサポート株式会社（生命保険募集）

子会社等に関する事項

（2021年3月31日現在）

名　　称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金（百万円）	主な事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
株式会社東京海上あんしんエージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	100	生命保険募集	2002年10月1日	100%	—%
東京海上日動あんしんサポート株式会社	東京都豊島区東池袋1-25-8	90	生命保険募集	2019年12月13日	51%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、（一社）生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

Ⅰ. 保険会社の概況及び組織
1. 沿革 …… 136～138
2. 経営の組織 …… 139
3. 店舗網一覧 …… 140～142
4. 資本金の推移 …… 143
5. 株式の総数 …… 143
6. 株式の状況 …… 143
7. 主要株主の状況 …… 143
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名） …… 144、145
9. 会計参与の氏名又は名称 ……（該当ありません）
10. 会計監査人の氏名又は名称 …… 145
11. 従業員の在籍・採用状況 …… 146
12. 平均給与（内勤職員） …… 146
13. 平均給与（営業職員） …… 146

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容
1. 主要な業務の内容 …… 148
2. 経営方針 …… 2、3

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況
1. 直近事業年度における事業の概況 …… 18～22
2. 契約者懇談会開催の概況 …… 75
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例 …… 73～75
4. 契約者に対する情報提供の実態 …… 45、59、60、68、69
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 59
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 53～55
7. 新規開発商品の状況 …… 61
8. 保険商品一覧 …… 62～64
9. 情報システムに関する状況 …… 64
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 46～48

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 78

Ⅴ. 財産の状況
1. 貸借対照表 …… 79～83
2. 損益計算書 …… 84
3. キャッシュ・フロー計算書 …… 85
4. 株主資本等変動計算書 …… 86、87
5. 債務者区分による債権の状況 …… 87
6. リスク管理債権の状況 …… 87
7. 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 88
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） …… 88
9. 有価証券等の時価情報（会社計）
（有価証券） …… 90、91
（金銭の信託） …… 92
（デリバティブ取引） …… 92～94
10. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 95
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 95
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ……（該当ありません）
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 95
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ……（該当ありません）

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等
1. 主要な業務の状況を示す指標等
（1）決算業績の概況 …… 96
（2）保有契約高及び新契約高 …… 96
（3）年換算保険料 …… 96、97
（4）保障機能別保有契約高 …… 97、98
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 98
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 99
（7）契約者配当の状況 …… 100、101
2. 保険契約に関する指標等
（1）保有契約増加率 …… 102
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） 102
（3）新契約率（対年度始） …… 102
（4）解約失効率（対年度始） …… 102
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約） …… 103
（6）死亡率（個人保険主契約） …… 103
（7）特約発生率（個人保険） …… 103
（8）事業費率（対収入保険料） …… 103
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 104
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 104
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 104
（12）未収受再保険金の額 …… 104
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 104
3. 経理に関する指標等
（1）支払備金明細表 …… 105
（2）責任準備金明細表 …… 105
（3）責任準備金残高の内訳 …… 105
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） …… 106
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 106
（6）契約者配当準備金明細表 …… 107
（7）引当金明細表 …… 107
（8）特定海外債権引当勘定の状況 …… 107
（9）資本金等明細表 …… 107
（10）保険料明細表 …… 108
（11）保険金明細表 …… 108
（12）年金明細表 …… 108
（13）給付金明細表 …… 108
（14）解約返戻金明細表 …… 108
（15）減価償却費明細表 …… 109
（16）事業費明細表 …… 109
（17）税金明細表 …… 109
（18）リース取引 …… 109
（19）借入金残存期間別残高 …… 109
4. 資産運用に関する指標等
（1）資産運用の概況 …… 110、111
（年度の資産の運用概況） …… 110
（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉） … 110、111
（2）運用利回り …… 111
（3）主要資産の平均残高 …… 112
（4）資産運用収益明細表 …… 112
（5）資産運用費用明細表 …… 113
（6）利息及び配当金等収入明細表 …… 113
（7）有価証券売却益明細表 …… 113
（8）有価証券売却損明細表 …… 113
（9）有価証券評価損明細表 …… 114
（10）商品有価証券明細表 …… 114
（11）商品有価証券売買高 …… 114
（12）有価証券明細表 …… 114
（13）有価証券残存期間別残高 …… 114、115
（14）保有公社債の期末残高利回り …… 115
（15）業種別株式保有明細表 …… 115
（16）貸付金明細表 …… 115
（17）貸付金残存期間別残高 …… 115
（18）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 115
（19）貸付金業種別内訳 …… 115
（20）貸付金使途別内訳 …… 115
（21）貸付金地域別内訳 …… 115
（22）貸付金担保別内訳 …… 115
（23）有形固定資産明細表 …… 116
（有形固定資産の明細） …… 116
（不動産残高及び賃貸用ビル保有数） …… 116
（24）固定資産等処分益明細表 …… 116
（25）固定資産等処分損明細表 …… 116
（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 116
（27）海外投融資の状況 …… 116
（資産別明細） …… 116、117
（地域別構成） …… 117
（外貨建資産の通貨別構成） …… 117
（28）海外投融資利回り …… 117
（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） …… 117
（30）各種ローン金利 …… 117
（31）その他の資産明細表 …… 117
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
（有価証券） …… 118
（金銭の信託） …… 119
（デリバティブ取引） …… 119、120

Ⅶ. 保険会社の運営
1. リスク管理の体制 …… 40、41
2. 法令遵守の体制 …… 33～36
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 …… 42
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …… 74
5. 個人データ保護について …… 37～39
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 35

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等
1. 特別勘定資産残高の状況 …… 121
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 … 121～130
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 131～134

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 89、149

東京海上グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一歩を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ

グループグラフィック

東京海上グループのシンボルマークをモチーフとし、“Good Company”を目指し挑戦し続ける姿勢を象徴したデザインです。ブルー系・オレンジ系・グリーン系・パープル系の4つのカラーバリエーションが、チャレンジングで躍動感あふれるグループの姿を表現しています。

「東京海上日動あんしん生命の現状2021」
2021年7月発行
東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部

E71-10130(4) 改定 202107

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

カスタマーセンター：0120-016-234
【受付時間】平日 9:00～18:00　土曜 9:00～17:00 （日曜・祝日・年末年始を除きます。）
https://www.tmn-anshin.co.jp/